
中国の過剰資本と農業投資不足問題

——「走出去」と中国資本の現状——

高橋五郎

〈愛知大学〉

要 旨

「走出去」には、中国における大量の過剰資本が影響している。M₂流通量、貯蓄率、金利、消費財普及率、外貨準備などの指標から過剰資本状態にある。過剰資本の一つの用途として農業投資があり、そのための政策的誘導が必要である。国内経済の二重構造（「五元経済」）の解消には困難があるが、近隣諸国とのFTAに対応した国際競争力を高めるにも生産性の向上が必要で、農業投資の積極化とその結果生まれる余剰農業労働の移動は避けられない。

キーワード 過剰資本、五元経済、貯蓄率、土地合体資本、余剰農業労働、固定資本不足

「過剰資本」について

海外投資には、直接投資・間接投資両面の形態があるが、マクロ経済的に見ると、中国資本が海外に向かうだけの国内蓄積資本が量的に増強されているという事実がある。この観点に立てば、中国の「走出去」問題を考えるとき、中国の過剰資本問題の検討を行うことには十分な意義があると思われる。

中国はFDI流入や輸出高成長を背景に、急速な資本蓄積を行ってきた。急速な資本蓄積は、高い貯蓄率を実現し、人民元切り上げ観測や切り上げ圧力への結果として大量のドルを吸収し、一層、国内資本の飽和状態を招くようになった。行き場を失った資本が滞留する「過剰資本状態」に陥っていると見ることもできる。しかし「過剰資本状態」には、異なった2つの見方がある点に留意が必要である。(1)過剰資本は金融市場あるいは金融制度の未発達もしくは未整備から起きている現象であり、資金需要先に合理的な条件で資金が供給されないボトルネックに原因があり、それが解消

されれば過剰資本状態も解消または緩和される¹⁾。(2)金融市場や制度の未発達・未整備に原因があるにしても、資金循環は金融市場の性格や制度を所与として機能評価が行われるべきであり、現象としてどのような問題が起きているかに着目すべきである。

いずれも過剰資本の存在自体は認めており、視点が異なるだけである。本稿は(1)を是としながらも、(2)に重点をおき、過剰資本の存在要因として、農業部門における過少投資の存在に着目する。短期整合的には、過少投資は過剰貯蓄を招くが、中国のマクロ経済はこの現象に一致する。一般に、過剰貯蓄は国内投資や輸入に回って、やがて一部は消費に一部は再投資に回って、経過的もしくは結果的に均衡状態の方向に収れんするが、中国経済はその内部循環性が遮断され、海外に向かう道を拡大させつつある。

本稿は、中国資本の海外進出、とくに直接投資が増えつつある背景として、3つの問題意識を持っている。(1)過剰資本が中国資本の海外進出を後押ししている。(2)過剰資本が生まれる背景に、自

動車、住宅等一部の耐久消費財を除き、消費財の一巡に近い現象が生まれ、その多くは更新需要を待つ段階に入り、多くの新規需要が見込めない。言い方を換えると有効需要がかったのような爆発的拡大を期待できる段階は過ぎた。農業部門への資本投下が依然として弱く、これが過剰資本の原因の一つとなっている。(3)金融機関整備が遅れ、中小・零細な企業および農業部門からの運転資金や固定資金需要に応えられていない。

以下、過剰資本の実態をいくつかの指標から概観してみる。

過剰資本の実態

まず市場にどのくらいの資金が流通しているかを M_2 を指標にみると、表1のとおりである。年間伸び率は高いときの30%台から逡減し、現在は20%を下回ってはいるが、金額的には約30兆元という膨大な量になっている。現在の日本 ($M_2 + CD$) の2%弱の伸び率に比べると、いかに大きいか分かるであろう。 M_2 から GDP を引いたものは市場におけるある種の余剰とみることがで

表1 貨幣流通量の推移

	M_2 流通量 (億元)	GDP (億元)	$M_2 - GDP$ (億元)	M_2/GDP (倍)
1990	15,293	18,320	-3,026	0.83
1991	19,350	21,280	-1,931	0.91
1992	25,402	25,864	-462	0.98
1993	34,880	34,501	379	1.01
1994	46,924	46,691	233	1.00
1995	60,751	58,511	2,240	1.04
1996	76,095	68,330	7,765	1.11
1997	90,995	74,894	16,101	1.21
1998	104,499	79,003	25,495	1.32
1999	119,898	82,673	37,225	1.45
2000	134,610	89,341	45,269	1.51
2001	158,302	98,593	59,709	1.61
2002	185,007	107,898	77,109	1.71
2003	221,223	121,511	99,711	1.82
2004	253,208	136,876	116,332	1.85
2005	298,756	182,321	116,435	1.64

資料：中国統計年鑑より作成。

表2 各種価格指数 (前年=100)

	消費者指数	工業品出荷 価格指数	原材料、燃料、 動力価格指数
1991	103.4	106.2	109.1
1992	106.4	106.8	111.0
1993	114.7	124.0	135.1
1994	124.1	119.5	118.2
1995	117.1	114.9	115.3
1996	108.3	102.9	103.9
1997	102.8	99.7	101.3
1998	99.2	95.9	95.8
1999	98.6	97.6	96.7
2000	100.4	102.8	105.1
2001	100.7	98.7	99.8
2002	99.2	97.8	97.7
2003	101.2	102.3	104.8
2004	103.9	106.1	111.4

資料：中国統計年鑑2005。

きるが、1990年代初頭にマイナスからプラスに転換、2000年代に入ってからそのプラス幅は大きく増加し、現在は約12兆元に達している。 M_2 を GDP で割った数値は90年代の1未満から現在は1.6~1.8という高い水準にある。この期間、物価水準は低下あるいは安定しているもののマーシャルの k (M_2/GDP) が急速に上昇する傾向にあったといえる。表2は物価水準の推移であるが、90年代から2000年代にかけて、消費者価格、工業品出荷価格、原材料価格とも平均して下落あるいは安定した推移を辿ってきた。最近、燃料価格の上昇が見られるが96~2002年まではむしろ安定ないしは下落傾向にあった。

言い換えると、 M_2 の膨張はインフレ要因ではあるが、物価水準は下落ないし安定的に推移しており、実態は、財・サービス面で供給過剰の局面が M_2 の膨脹をもたらしていたとみられる。中国の学界でもこのような見方は有力であり、「商品過剰、資本過剰、生産能力過剰」としてとらえる例が少なくない。その原因には多々あるが、一つには有効需要不足にあり、その主因を低賃金に求める見方もある。低賃金は、結局は消費性向の低水準をもたらしている、という見方である²⁾。

表3 金融機関預貸率推移

(億元、%)

	資金計	預金残高	貸付残高	余裕金	預貸率
1995	64,222	53,882	50,544	3,338	93.8
1996	79,034	68,596	61,157	7,439	89.2
1997	95,008	82,390	74,914	7,476	90.9
1998	110,421	95,698	86,524	9,174	90.4
1999	123,231	108,779	93,734	15,045	86.2
2000	135,484	123,804	99,371	24,433	80.3
2001	154,876	143,617	112,315	31,302	78.2
2002	184,025	170,917	131,294	39,623	76.8
2003	225,313	208,056	158,996	49,060	76.4
2004	262,740	241,424	178,198	63,226	73.8

資料：中国統計年鑑を加工作成。

注：金融機構とは、人民銀行、政策性銀行、国有独資商業銀行、郵政儲蓄機社、外資銀行、信託投資公司、租賃公司、財務公司等。

表4 法定貸付金利

(一般流動資金、1年もの、%)

1995	10.98
1996	10.08
1997	8.64
1998	6.39
1999	5.85
2000	5.85
2001	5.85
2002	5.31
2003	5.31
2004	5.58

資料：中国統計年鑑。

注：年末金利。

有効需要不足を過剰経済の原因とみる見方はほぼ一般的であるが、その対策として、政府による従来の拡張的な需要創出策を評価しつつ、今後の対策として中間階層の育成、消費者信用の拡大、商品保障制度の確立、積極的な金融・財政政策の発動、とくに水利、交通、通信、技術開発といったインフラ面の整備、商業銀行改革による貸付の拡大、減税、農民の所得向上、農産物価格制度の改善、「農民の市民化」などを挙げる例もある³⁾。とくに中間層の育成・拡大は現在の中国で高揚しつつある動きでもあり注目されるが、格差拡大の歯止めとして期待される側面もある。

過剰資本が起こる原因を国有企業が集中する東北地区を例に、企業の効率の低さが過剰資本、過剰貯蓄を生み、大量の外資が流入することがさらに企業効率の向上・改善を妨げ、それが資本のさらなる需要を生み、結局は資本の過剰状態を悪循環的に招来しているとの指摘もある⁴⁾。

本稿における過剰資本に関する次の指標は、金融機関資金バランスである。表3は中央銀行、政策性銀行、国有独資銀行、郵貯、外資銀行、信託投資銀行、信用社等、中国の正規金融機関全体の資金バランスを示すが、これによると、2000年代になって、急速に余裕金（預金残高－貸付残高）が増えていることが分かる。2004年末、残高ベ

ースで約6兆元（ドル換算7,500億ドル）である。余裕金の増加は、市場で余った資金が金融機関に還流し、需資が相対的に弱いことを意味する。つまり中国では、カネ余り現象が起きていることを意味する。預貸率は80%を割り込んでおり、行き場を失った大量の資金が投資先を求めてさまよっているのが現状であろう。これら金融機関の貸付のなかで、最近注目されることが起きていることは参考になる。それは、短期資金比率が徐々に低下し、長期資金比率が上昇しつつあることである。90年代まで、貸付金の80%は短期資金、つまりは運転資金が主であったが、長期貸付比率が上昇し始めているのである。この意味するところは、金利低下、金融機関貸付動機の拡大、設備資金供給への転換等がある。需資側からすれば、手持ち資金の増大（換言すれば貯蓄率の上昇）から運転資金の自賄い体制が整い始めたことにある。

しかし需資は概して弱く、この点は金利の低下に顕著に表われている。表4は、1年もの流動資金（運転資金）貸付金利の推移を示すが、この10年間で半減している。図1は金融機関の余裕金の増加が金利低下と反比例している様子を示す。この意味するところは、一つには市場の資金需給と法定金利水準がかなりかけ離れていること

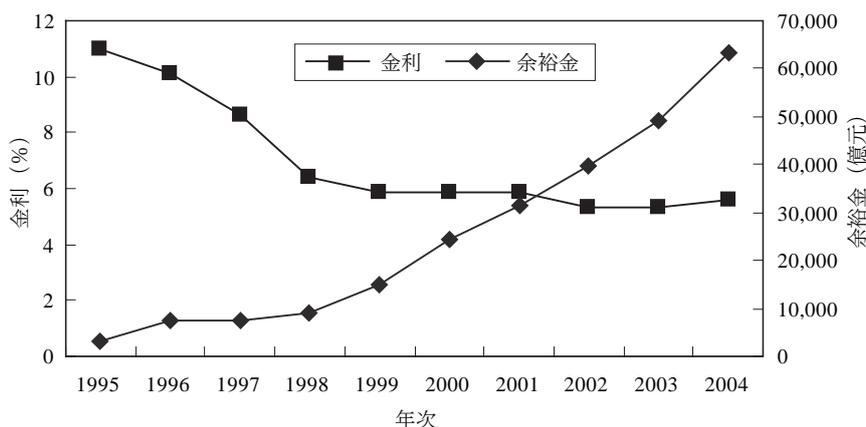


図1 金融機関金利と余裕金

であり、さらなる金利水準の引き下げが必要であるということである。金利水準の引き下げにより、金融機関外投資利回りを相対的に上げる政策が必要となるということである。人民銀行は2003年、商業銀行法の一部改正を行い、商業銀行と信用社の貸付金利スプレッドを4.78～9.03%の間に、市場実勢に応じて自由に決められるようにしたが、預金金利水準や人民銀行貸付金利水準（公定歩合：現行3.24%）に比べるとまだ高く、自由度は限られているといえよう。本来、貨幣が膨張傾向にある場合、金融当局は引き締め策をとるのが常道であるが、中国の場合、そうすると金融機関預金がさらに増え、貯蓄率増加下の投資縮小を招き、人民元高見込み＝ドル流入を誘発し、それを避けるために低金利政策を継続すると今度は貨幣流通量が増え、不動産バブル等に象徴される物価水準に影響を及ぼすというジレンマに陥ることになる。

次は貯蓄率からみた過剰資本の実態についてである。表5はGDPから最終消費（民間＋政府）を差し引いた額を貯蓄とみなし、過去15年間の推移を示したものである。これによると、広義の貯蓄率は40%を優に上回ることがうかがわれる。消費性向の弱さを裏返したものであるが、これが先に見た金融機関預貸率の低下と、これと同じことであるが余裕金の増加を招いた要因である。マクロ恒等式によれば貯蓄は投資と一致するが、実

表5 貯蓄率推移 (億元)

	GDP	最終消費	総貯蓄	貯蓄率 (%)
1990	18,320	11,365	6,954	38.0
1991	21,280	13,146	8,134	38.2
1992	25,864	15,952	9,911	38.3
1993	34,501	20,182	14,319	41.5
1994	46,691	26,796	19,895	42.6
1995	58,511	33,635	24,875	42.5
1996	68,330	40,004	28,327	41.5
1997	74,894	43,579	31,315	41.8
1998	79,003	46,406	32,597	41.3
1999	82,673	49,723	32,950	39.9
2000	89,341	54,601	34,740	38.9
2001	98,593	58,927	39,665	40.2
2002	107,898	62,799	45,099	41.8
2003	121,511	67,443	54,069	44.5
2004	136,876	75,440	61,436	44.9

資料：中国統計年鑑を加工作成。

態は投資に回っていく部分は限られ、金融機関に滞留していることが預貸率の低下によって裏付けられている。投資の限界効率理論によれば、市中の金利水準のさらなる引き下げがなければ投資は増えないが、その具体的水準は明瞭ではなく、規制金利下の中国では企業が試行錯誤できないので投資を避け、金融投資＝預金等に回す傾向が強くなるとしても不思議ではない。

では、農村における実態はどうであろうか。中国の農村経済は発展から取り残され、都市と農村の経済格差は拡大の一途を辿っているが、現在は

表6 都市住民間商品普及率

(%)

	総平均	最低 収入戸	低 収入戸	中等 収入戸	高 収入戸	最高 収入戸
ユニット家具	76.41	54.23	66.87	76.26	86.33	98.80
バイク	24.84	15.62	19.66	25.78	29.48	30.35
自転車	140.21	130.24	144.94	143.30	139.96	130.86
リアカー	6.50	2.10	3.86	6.15	9.47	10.71
自家用車	2.18	0.13	0.69	0.81	3.45	10.79
洗濯機	95.90	82.48	89.73	97.34	101.51	104.01
扇風機	179.56	145.29	167.25	177.57	191.10	210.15
電気冷蔵庫	90.15	63.31	77.47	93.43	99.96	104.23
氷冷蔵庫	6.73	6.53	5.94	6.28	7.13	8.67
カラーテレビ	133.44	107.12	115.74	131.69	151.24	169.64
VCD プレーヤー	63.26	39.42	50.14	65.12	73.62	85.27
テープレコーダー	47.33	34.10	40.40	47.13	54.75	60.23
VCD 再生プレーヤー	17.55	5.65	10.10	17.17	24.66	31.99
パソコン	33.11	5.63	10.04	30.04	55.06	74.33
音響機器	28.29	11.78	17.73	28.33	37.44	47.98
ビデオカメラ	3.17	0.41	0.86	1.88	5.14	12.47
カメラ	47.04	15.56	24.34	44.09	68.72	90.87
ピアノ	2.22	0.24	1.02	1.75	3.71	6.34
その他楽器	7.23	1.68	3.88	7.17	10.71	12.56
電子レンジ	41.70	9.30	17.49	40.99	64.79	80.03
エアコン	69.81	14.25	26.19	64.21	111.68	163.06
暖炉	33.73	13.71	20.66	34.67	45.06	49.96
電気炊飯器	106.38	77.45	87.99	103.40	129.06	144.89
温水器	69.40	33.62	47.33	71.01	88.89	99.15
換気扇	65.58	33.80	49.71	68.94	80.93	87.65
殺菌食器棚	14.03	4.02	6.09	12.03	23.73	32.92
食器洗器	0.57	0.18	0.21	0.50	1.11	1.66
浄水器	36.83	13.46	21.80	37.92	51.43	56.33
掃除機	13.24	2.65	4.71	11.41	23.10	33.31
健康器具	4.22	0.52	0.89	3.32	7.30	13.37
普通電話	96.44	82.57	90.78	97.08	101.78	104.94
移動電話	111.35	37.43	62.90	116.16	153.16	180.02
FAX	0.92	0.21	0.14	0.48	1.59	4.32
平均年収 (元)	10,128	3,084	4,697	8,746	16,156	27,506

資料：中国統計年鑑2005。

すでに農村と都市との二元的観察方法は正しくなく、農村内格差＝農村内二元経済、都市内格差＝都市内二元経済、加えて都市と農村格差という五元経済構造が生まれていると理解すべき状況が生まれている。本稿の主題である農村経済内部での二元経済の意味とは、いうまでもなく脱農過程にある半農民と小規模零細農の並存が生む GDP、貯蓄、投資の格差と乖離である。現在、この両者の数的確定はできないが、圧倒的多数は後者に属する。中国の農家は年収2,000～2,500元層を境に減少と増加が分かれるようになっており、徐々に収入の多い農家が増えていく傾向にはある。現在

のところ、顕著な農民分解は起きてないが、今後は、教育機会の浸透や一人っ子政策の影響もあり、急速な農家数の減少が起こる可能性も大きい。しかし、二元化は進んでいるが、貯蓄面での動向をみると、全体的には、農村でも貯蓄の増加が顕著である点に変わりはない⁵⁾。

そして、農村の資金需要は都市に比べ高いことを示す資料もある。たとえば農村信用社の連合組織である農村信用合作連社の資金バランスを事例的にみると、オーバーローンであることが少なくない。山東省済南市の平陽県農村信用合作連社の場合、6.3億元の預金残高に対して貸付残高は6.8

億元である⁶⁾。しかし概していえば、農村信用社の預金、貸付も活発である。もっとも、だからといって農村内格差が否定されるわけでない。

中国の過剰資本は商品の保有率の上昇や製造業の稼働率の低下によるものであるとの見方も少なくない。まず、商品の保有率という点では、表6を参照されたい。年収により異なるものや商品によりまだ少ないものもあるが、仮に所得が増えても限界消費性向が大きく上昇することが期待しにくいほど、多くの商品の普及率は高い段階に達しているとみてよい。製造業の稼働率については、それを懸念する報告も多数生まれている⁷⁾。

筆者はこうした過剰資本の源泉の一つとして、流入する大規模なFDIがあるのではないかという仮定をおいている。いまや中国は世界最大級となったFDI流入国であるが、一方では、最近まではこれも大規模な資本逃避国 (capital flight) でもあった点についての視点も重要である⁸⁾。この点は、中国国内に貯蓄として滞留する一種の遊休資本がある一方で、企業経営に参加する目的で中国に流入する生きた資本という、性格の異なった資本の並存とその一部の海外への流出という矛盾した構造が浮かび上がる。また、国内資本のうち、外資と一体となったものあるいは単独で企業活動に参加する中国資本もある。中国から出て行く資本あるいは「走出去」資本の多くは遊休資本という性格を持つもののうちの一部と、すでに国内で活発な企業活動を展開していた性格の資本の一部が混合されたものということができよう。このように異なる性格の資本が並存する状態は、中国経済の活動のあり方に問題があるといえよう。この問題が起こる原因の一つとしては、アメリカや日本に比べ、国際収支表における経常収支勘定と資本・金融勘定のアンバランスにあるという指摘もある⁹⁾。

資本逃避の指標としては、一つには国際収支表の誤差脱漏があるが、この点は、本報告集で大橋英夫氏も指摘されているように、2002年以降大

きな変化が起きている。すなわち、90年以降をとってみても2001年までは誤差脱漏はマイナスを記録していた。もっともマイナス額が大きかった年は99年であり1,480億ドル、2000年も1,190億ドルに達していた。ところが2002年からプラスに転じ、少なくとも2004年までは流入の傾向が続いている。これは人民元切り上げを見込んだホットマネーが中心を占めるとみられるが、見方を変えるといわゆるハゲタカファンドのような不安定な短期資金の流入が始まったとみてもよいだろう。規制があるなかでの大量な資金流入は、資金運用者の中国を舞台にした利益稼ぎの強い意志がうかがわれる。同時に、マクロ的には過剰資本の積み上がりであり、金利の低下を促す一方では人民元切り上げ期待から金利上昇を促すという逆のベクトルが牽き合う状態となっている。資本逃避、流入について、中国では活発な議論が展開されているが¹⁰⁾、資本流入による金融面への具体的影響に関する議論はまだあまり見られない。

資本流入は過剰資本を増加させるが、この圧力はさらなる「走出去」を促す方向へと作用するはずである。これらの過剰資本の一部は、国内投資に当てべきであり、その一つの目標は投資の立ち遅れた農業・農村部門とすべきであろう。「走出去」自体を否定するものではなく、その健全な発展のためには、国内における健全な生産・生活条件の整備・発展、言い換えれば社会資本と民間資本の整備が不十分なことが「走出去」の背景の一つでもあることを指摘するものである。

現在のところ、中国の海外直接投資額は、年間100億ドルにも達していないので、国内に大量に存在する資本規模のほんの一部に過ぎず、仮に海外直接投資をやめたところで、農村向けの国内投資が活発になるとは言い難いが、今後の予測ではそれが増加する傾向にあることから、過剰資本の使い方を論じておくことは無意味ではなからうと思われる。

農業部門投資の実態について

本稿では、マクロ的にみた限りのことだが、農業部門に対する過少投資がそれら海外志向資本の源泉の一部を形成しているのではないか、という仮定を提起し、検証する。

この点を実証的に検討するために、ここではコブ＝ダグラス型の一次同次関数¹¹⁾を用い、耕種農業部門（种植農業）GDPの形成寄与度を測るために固定資産投資額および農業労働投入額の比較を行い、固定資本投資過少・労働投入過剰型構造が中国農業部門の特徴を形成し、マクロ的に見て、国内で形成された資本の国内投資が十分に農業部門に行き渡っていない現状と構造を検証的に述べる。中国の場合、林・漁・牧畜の各部門も農業部門に含めるのが通例であるが、ここで農業部

門を耕種農業に限定したのは、FAO等国際的な区分に従ったためであり、また経済行為としては投下する生産要素の差異、技術面からの性格も異なっているからである。

表7は、1981年から2003年までの約20年間にわたって、耕種農業部門GDP、耕種農業部門固定資産投資額（新規）、農業労働投資額（年/農民1人当たり農業純収入＝これも耕種農業に限定）などのデータを中国政府統計を使って整理したものである。

まずGDPは1996年まではおおむね高い伸び率であるが、それ以降伸び悩みかマイナスを記録する。これに対して固定資産投資額と労働投入額がどのような傾向を持つかを見ると、前者は86年までマイナス、それ以降プラスでかつ急速な増加傾向を示す。後者は80年代から90年代初頭にか

表7 過少農業部門投資の現状

年次	耕種農業 GDP (億元)	固定資産 投資額 (億元)	農業労働 投入額 (億元)	残余貯蓄	財政農業 支出 (億元)	財政農業 支出比率	農業労働力 (万人)	農民純収入 (1人当たり) (元)
1981	1,247.4	29.8	159.2	—	110.2	9.7	29,004	55
1982	1,391.5	37.6	365.2	—	120.5	9.8	29,959	122
1983	1,601.0	37.2	492.1	—	132.9	9.4	30,931	159
1984	1,789.8	35.3	576.4	—	141.3	8.3	31,685	182
1985	1,820.3	33.6	581.2	1,015	153.6	7.7	30,352	192
1986	2,093.1	29.5	624.6	—	184.2	8.4	30,468	205
1987	2,612.2	33.2	641.5	—	195.7	8.7	30,870	208
1988	2,678.5	36.4	698.9	—	214.1	8.6	31,456	222
1989	3,205.3	41.2	779.2	3,086	265.9	9.4	32,441	240
1990	3,369.8	56.6	1,100.4	3,871	307.8	10.0	33,336	330
1991	3,621.6	73.2	1,105.9	4,748	347.6	10.3	34,186	324
1992	4,216.8	99.6	1,150.1	6,169	376.0	10.0	34,037	338
1993	5,738.8	130.8	1,456.7	9,676	440.5	9.5	33,258	438
1994	7,135.7	158.3	1,928.7	14,102	533.0	9.2	32,690	590
1995	7,983.0	197.7	2,505.9	18,052	574.9	8.4	32,335	775
1996	8,579.0	291.5	2,982.2	20,389	700.4	8.8	32,260	924
1997	8,508.2	379.3	3,058.6	22,081	766.4	8.3	32,435	943
1998	8,391.5	566.0	3,024.5	21,799	1,154.8	10.7	32,626	927
1999	8,188.7	697.2	2,902.8	19,763	1,085.8	8.2	32,912	882
2000	8,491.1	723.5	2,748.7	18,854	1,231.5	7.8	32,998	833
2001	8,790.0	669.1	2,628.5	20,763	1,456.7	7.7	32,451	810
2002	8,749.8	847.2	2,585.2	23,046	1,580.8	7.2	31,991	808
2003	9,400.7	829.7	2,579.0	29,419	1,754.5	7.1	31,260	825

資料：①高橋五郎「中国農業資本ストック・資本係数の研究」（愛大国際問題研究所紀要125号、2005.3）。

②中国統計年鑑及び中国農村統計年鑑。

注：①農業労働投入額には林・漁・農外就労、財産収入を含まない。

②農民純収入、81-83年は実績値を基にした推定値。 ③—は不明

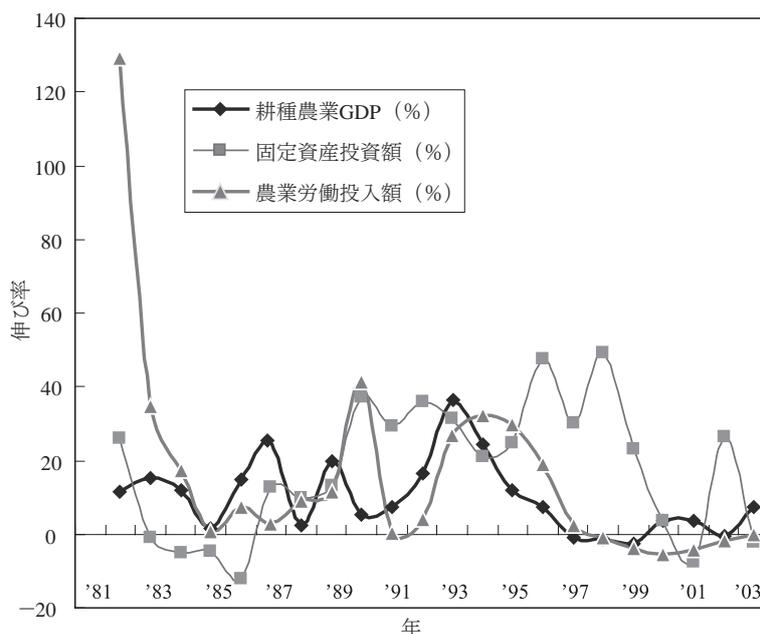


図2 産出・投入関係

け安定した推移をたどった後、93年以降数年間、若干の増加傾向を示し、以降急速なマイナス傾向になる。農業部門ではこの20年間、人民公社の解体、請負責任制の導入、価格制度の導入と変更、農村地帯への市場経済制度の広がり、穀物生産の急増と減退といった特筆すべき制度的・実態的变化が起きた。これら一連の動きと、この2つの生産要素の投入における変化は密接な関連を持っていると考えられる。GDPとこの2つの要素の年間伸び率の関係を図にプロットしたのが図2であるが、ここには或る特徴を見ることができる。一言で言えば、GDPの動きと固定資産投資、労働投入とはいずれがより大きく関連した動きをしているかを見ると、GDPと投資の間にはあまり関連が見られないが、GDPと労働投入とはほぼ同様の動き方をしているという点を指摘できる。

この両者の関連の判断の材料にするために（判断の材料にする、というのは、コブ＝ダグラス（Cobb=Dauglas）生産関数の示しうる計測データは信頼面で限定的であり、実態を正確に示しうる機能には限界があると考えられるからである）、

コブ＝ダグラス型生産関数を使うと次のような結果が得られる。

表7のうち耕種農業GDP、固定資産投資額、農業労働投入額を取り出し、それぞれを線形化するため対数を取ったものが表8である。そしてこの基本統計量は付表のとおりであり、自由度修正済み重相関係数0.9812、ダーヴィンワトソン比0.9128、その他の統計量もほぼ問題が少なく、この結果による限りは、説明変数である投資と労働は、独立変数であるGDPと深い関係にあると見ることができる。

このデータを関数式に置き換えた結果が次式であるが、この計算結果得られたYは耕種GDPの対数なので、再度、変換することによって実際のGDPの近似値を求めることができる。

$$Y = 2.5668 + 0.059 \times \ln I + 0.774 \times \ln L$$

Y: ln GDP、I: 固定資産投資額、L: 労働投入額

この計測結果によると、次のように言うことができよう。すなわち中国耕種農業部門GDP形成は、労働投入額依存が固定資産投入額に比べ寄与度が高い。しかしここからは、別のさまざまな言

表8 農業 GDP と要素投入 (対数)

年次	耕種農業 GDP	固定資産 投資額	投入額農 業労働	タイ並み 生産性勞 働投入額
1985	7.50678	3.51453	6.36515	1.85084
1986	7.64639	3.38439	6.43710	1.86208
1987	7.86796	3.50255	6.46378	1.86621
1988	7.89301	3.59457	6.54957	1.87940
1989	8.07257	3.71844	6.65829	1.89586
1990	8.12261	4.03601	7.00346	1.94640
1991	8.19468	4.29320	7.00844	1.94711
1992	8.34683	4.60116	7.04761	1.95269
1993	8.65500	4.87367	7.28394	1.98567
1994	8.87287	5.06449	7.56461	2.02348
1995	8.98507	5.28675	7.82641	2.05750
1996	9.05707	5.67504	8.00040	2.07949
1997	9.04879	5.93833	8.02572	2.08265
1998	9.03498	6.33859	8.01449	2.08125
1999	9.01051	6.54707	7.97344	2.07612
2000	9.04678	6.58410	7.91888	2.06925
2001	9.08137	6.50593	7.87418	2.06359
2002	9.07679	6.74194	7.85756	2.06148
2003	9.14853	6.72106	7.85514	2.06117

資料：中国統計年鑑、FAO 資料をもとに作成。

い方ができることに留意する必要もある。①固定資産投入額の少なさはそのストック面から見れば、より少ない額で GDP の形成に寄与しているので資本係数は低く固定資本節約的である、②コブ = ダグラス型関数は収穫一定を前提するが、説明変数の数値増加によって産出たる Y は増加するので、固定資本投資を増強すればより高い GDP を得ることができる、③ここでは技術水準の変化を考慮外に置いていることに関連し、労働投入や資本投入が一定であっても、農業技術水準を含む全要素生産性の変化やその高度化次第で GDP は変化または増加する、などである。

国家財政による農業投資

資本投資の担い手には、民間と財政双方があるがこれは中国も例外ではない。表7の固定資産投

[基本統計量]

件数 19

変数名	合計	平均	標準偏差：n-1	標準偏差：n
投資額	5893.6	310.1895	306.4408	298.2676
農業労働	35082.7	1846.458	970.5546	944.6685
GDP	113574.2	5977.589	2795.3969	2720.8395

[相関行列]

	投資額	農業労働	GDP
投資額	1	0.8081	0.8410
農業労働	0.8081	1	0.9718
GDP	0.8410	0.9718	1

[重回帰式] 目的変数 GDP

説明変数名	偏回帰係数	標準 偏回帰係数	F 値	P 値	判定	T 値	標準誤差	偏相関	単相関	符号 チェック
投資額	1.4658	0.1607	3.0693	0.0989	[]	1.7519	0.8367	0.4012	0.8410	
農業労働	2.4249	0.8419	84.2610	0.0000	[**]	9.1794	0.2642	0.9167	0.9718	
定数項	1045.4228					2.9894	349.7141			

[精度]

決定係数	R ² =	0.9533
自由度修正済み決定係数	R ² ' =	0.9475
重相関係数	R =	0.9764
自由度修正済み重相関係数	R' =	0.9734
ダーヴィンフトソン比	DW =	0.6215
赤池の情報量規準	AIC =	304.2366
残差の標準偏差	Ve ^{1/2} =	640.7804

資の原資には、当然この双方が含まれる。では、財政はどの程度、固定資産投資に貢献しているだろうか。中国の場合、財政による主な農業投資先は水利投資、なかでも灌漑投資が中心と見てよいが、現段階で農地全体の灌漑率は約50%にとどまっている。これを日本と比較すれば、日本はほぼ100%であり中国農業の灌漑率の立ち遅れは明らかである。しかし、水利投資を中心とする灌漑投資だけでは農地基盤の整備は十分とはいえ、これに加え農地の区画整理や農道整備、土壌改良、場所によっては暗渠灌漑施設の建設等多様な工事が必要になる。また、農産物出荷の季節的調整を図るための農業倉庫や卸売市場の整備、運搬車両等物流の根幹をなす施設等も整備されなければならない。

これらの大部分は社会的公共性を持つものであり、民間投資に委ねるには金額が大きすぎる。そこで、民間に代替もしくは補完する意味で財政による農業部門投資が不可欠になる。この点について、再度、表7に戻って農業財政支出の規模と推移を見ると、その名目的規模は毎年増加が著しいが、国家全支出に占める比率は90年代の8~10%台から最近に至っては7%台へと、むしろ低下傾向にある。農業財政支出は投資外の民生部門も含まれており、純粋な前向きの農業投資ばかりではない。加えて、最近になってようやく農業税は廃止されたが、多くの面で農民資金の地方財政等への還元が行われて来たので、これらを差し引けば、農業部門に対する実質の財政支出は大きく減少すると見られる。この点を考慮すると、なおさら、国家による農業投資は少ないと判断できる。たとえば日本の場合、明治期の1870年以降、農地基盤整備に多額の国家資金を投入し、現在もなお公共性を持つ農地投資は、国営や県営もしくは国家補助事業として継続されている。

過剰資本下の農業部門過少投資

農業部門に対する国家投資が国家財政収支によって制約されると考えるのは早計である。確かに国家財政は表9のとおり赤字であり、最近では3,000億元近い規模に達している。これを政府は国債の発行によってカバーしているわけであるが、日本の場合と違って中国の国債の性格は建設国債であり、投資した資本の稼働によって回収される性格のものである。この点は、他人資本によって行う民間企業の投資が一定期間後（通常は耐用年数期間内）、回収されるのと基本的に変わらない。したがって、中国政府がさらなる建設国債の発行を行い、その資金を農業部門に対する投資資金として支出してもなんら問題はないと考えられる。では、民間にそれに見合う資金が存在しているかどうかといえば、答えはYESでありその額は表9の経常収支黒字がマクロ的には投資不足と見ることができ、2003年時点で2,600億元以上に上る。これに財政収支の赤字=民間貯蓄超過を加えれば、マクロ貯蓄超過は5,600億元に達する。また、世界銀行方式による2004年の中国の貯蓄率は25.5%と非常に高い水準を維持している。

では次に、どの程度の規模の農業部門投資資金が必要かといえば、国際化された中国農業の下では、国際的な労働生産性を確保できる水準に労働投入額を減らし、現在の労働投入額からあるべき水準の額を差し引いた額になる。この額は、農業投資資金として追加されるべきものであり、金利水準一定の下では、結果として貯蓄からの振り換わりとなる。いま固定資産投資額と労働投入額の産出に対する限界代替率が不変とすれば、振り換わるべきフローの貯蓄規模（固定資産等入額）は図3のようになるのではないだろうか。この図で、縦軸は労働生産性、横軸は労働投入量（額）である。国際労働生産性を下回る労働は不要を意味するので、これをL1の規模からL2の規模まで労働

表9 貯蓄過剰状態

(億元)

	GDP Y	最終消費 C	資本形成 I	経常収支 (X-M) F	貯蓄 S	税金 T	政府支出 G	財政収支 B	超過貯蓄 (F+B)
1978	3,606	2,239	1,378	-11	234	1,132	1,122	10	-1
1979	4,074	2,619	1,474	-20			1,282		
1980	4,551	2,976	1,590	-15	415	1,160	1,229	△69	54
1981	4,901	3,309	1,581	11			1,138		
1982	5,489	3,638	1,760	91			1,230		
1983	6,076	4,021	2,005	51			1,410		
1984	7,164	4,695	2,469	1			1,701		
1985	8,792	5,773	3,386	-367	1,014	2,005	2,004	1	-366
1986	10,133	6,542	3,846	-255			2,205		
1987	11,785	7,451	4,322	12			2,262		
1988	14,704	9,360	5,495	-151			2,491		
1989	16,466	10,557	6,095	-186	3,245	2,665	2,824	△159	-27
1990	18,320	11,365	6,444	510	4,017	2,937	3,084	△146	656
1991	21,280	13,146	7,517	618	4,985	3,149	3,387	△237	855
1992	25,864	15,952	9,636	276	6,428	3,483	3,742	△259	535
1993	34,501	20,182	14,998	-679	9,970	4,349	4,642	△293	-386
1994	46,691	26,796	19,261	634	14,677	5,218	5,793	△575	1,209
1995	58,511	33,635	23,877	999	18,633	6,242	6,824	△582	1,581
1996	68,330	40,004	26,867	1,459	20,919	7,408	7,938	△530	1,989
1997	74,894	43,579	28,458	2,857	22,664	8,651	9,234	△582	3,439
1998	79,003	46,406	29,546	3,052	22,721	9,876	10,798	△922	3,974
1999	82,673	49,723	30,702	2,249	21,506	11,444	13,188	△1,744	3,993
2000	89,341	54,601	32,500	2,240	21,345	13,395	15,887	△2,491	4,731
2001	98,593	58,927	37,461	2,205	23,279	16,386	18,903	△2,517	4,722
2002	107,898	62,799	42,305	2,794	26,195	18,904	22,053	△3,150	5,944
2003	121,511	67,443	51,383	2,686	32,354	21,715	24,650	△2,935	5,620
(億ドル)	14,640	8,126	6,191	324	3,898	2,616	2,970	△354	677
2004	136,876	75,440	—	5,565	—	—	—	—	—

資料：中国統計年鑑より加工作成。

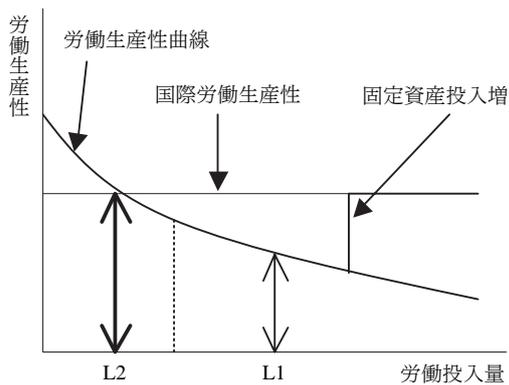


図3 代替固定資産投入

投入量を減少させ、これを農業投資に置き換えれば、生産性の上昇とともに労働投入を他産業に回すことができるようになる。現在の規模でこれに相当する金額は算定していないが、これに充たさ

せるに足る貯蓄は市場に十分に存在している。

ついでに述べれば、このような振り換えの結果余剰となった労働は、他産業に配置換えすることによって対応することになる。これにも、農村労働の雇用先確保等のための投資が必要となるが、これには現在、中国政府が取り組んでいる農村城市化政策等とともに、民間による投資増加が必要となろう。中国経済国内の専門家には、失業を減らすもしくはその上昇を食い止めるために労働集約化の推進を唱える見方がある。国際水準並みの技術が確保されて後には、労働のシェアあるいはWinWinという視点から肯定されるべき面もあるが、中国が现阶段でこのような方向を選択するとすれば、二元化経済の是正はおろか所得の均等化を図りながら成長する展望は見えてこないのでは

ないだろうか。ここにおいて必要な経済政策のあり方は、市場（民間）の自由度を保ちつつあるいは育成しつつ、過剰な貯蓄や外貨準備を国内でも有効に使う資本誘導化政策であろう。

これらの投資振り換え、もしくは新規雇用先確保の対策が行われるにしても、一体どのくらいの貯蓄ストックが国内農村のために投資されるかを明確に占めすことは難しいが、マクロ的に見た場合には過剰資本の形成を削減する可能性はあり、むしろそうすることを通じた乗数的な投資増加が国内経済の二元化構造を是正する可能性を期待できる可能性があると思う。

以下は試算的な提起である。中国農業の問題は、過大な農業労働の存在の一方で過少な固定資本投資、ストックとしての土地合体資本の不足にある。この問題は、要素の所有権に関連するが、土地に投資された土地合体資本の場合、その帰属先が不明瞭の状態が生まれているということである。要素のうち土地は集団経済、労働は農民に属するが、資本の所有者はいったい誰かという問題である。要素所得の帰属先の問題でもある。土地所有者は所有者地代、農民は労働所得あるいは経営者所得を得るが、農民の手によって投下された資本に対する報酬のすべてが、必ずしも農民に帰属しているとはかぎらない。そもそも、この点は計算が不可能で曖昧であるが、そのことが資本投下の妨げにもなっているのである。集団経済は、農民から土地管理料なる名目で農業収益の一部を徴収するが、費用項目が範疇的に明示されているわけではない。範疇としての地代以外、労働報酬や資本利子に食い込む収益を得ている可能性もある。この原因は、土地所有権が農民にはないことにあるが、この点を解決すればさまざまな矛盾はなくなる。土地私有は投資報酬の帰属先を農民に一元化し、投資を活発化させ労働生産性の向上を通じて、一人当たり所得の向上を実現するからである。これ以外に、中国の農業問題の解決を根本的に実現する方法は非常に難しいといえる。

それはともかくとして、中国農業部門が抱える弱点である固定資本投下不足への対応として、国内過剰資本の有効移転が効果的である。その金額はいったいどのくらいであるか。その把握には、過剰な農業労働の削減による労働生産性の向上が基準となる。中国農業の生産性を示す一つの指標は農業労働一人当たり穀物生産量であるが、FAO統計によると、中国の場合0.78トンと極めて低い水準にある。たとえば、日本3.3トン、タイ1.5トン、アメリカ103トンである。中国はASEAN諸国とのFTAを締結し、農産物無関税化がスタートしているが、そうなるとASEANのなかでも有力な農業国であるタイとの競争は避けられなくなる。そこで、仮にタイと同等の労働生産性に達するには現在の農業労働投入を半減する必要がある。一方では、削減する労働に代替する資本投下が伴わなければ、現在の農業GDPを確保することは困難である。

表10は、タイ並みの労働生産性に見合う労働投入を示した。これによると、現在の労働投入額は半減するから、その額に相当する額の資本投下が代替的に行われる必要がある。これが、中国農業がタイとの競争力を維持するために必要な投資である。固定資本投資は、一度行われれば、減価償却とそれに見合う追加投資を継続的に行えばいいことになるから、社会全体の資本効率の向上にもなる。こうして農業部門に求められる新規投資は約1,300億元である。その結果、表10の2003年の場合あるいは固定資本投資額は2,100億元となる。あくまでもこれは計算上の話しであり、労働投入からの振り替わりが1年間で行われることは現実には無理であるが、農業部門の投資不足は、労働からの代替的投資だけでもこれくらいはあるということである。これ以外に、中国農業部門のアキレス腱でもある低い灌漑率の改善や土壌塩害化防止策、土壌浸食や砂漠化の防止対策などに要する投資額は、中国の広い耕地面積（約1億ha）からみて、表10に示す固定資産投資額の少なく

表10 農業 GDP と要素投入
(億元)

年次	耕種農業 GDP	固定資産 投資額	農業労働 投入額	タイ並み 生産性 労働投入額
1985	1,820.3	33.6	581.2	290.6
1986	2,093.1	29.5	624.6	312.3
1987	2,612.2	33.2	641.5	320.7
1988	2,678.5	36.4	698.9	349.5
1989	3,205.3	41.2	779.2	389.6
1990	3,369.8	56.6	1,100.4	550.2
1991	3,621.6	73.2	1,105.9	553.0
1992	4,216.8	99.6	1,150.1	575.1
1993	5,738.8	130.8	1,456.7	728.4
1994	7,135.7	158.3	1,928.7	964.4
1995	7,983.0	197.7	2,505.9	1,253.0
1996	8,579.0	291.5	2,982.2	1,491.1
1997	8,508.2	379.3	3,058.6	1,529.3
1998	8,391.5	566.0	3,024.5	1,512.2
1999	8,188.7	697.2	2,902.8	1,451.4
2000	8,491.1	723.5	2,748.7	1,374.3
2001	8,790.0	669.1	2,628.5	1,314.3
2002	8,749.8	847.2	2,585.2	1,292.6
2003	9,400.7	829.7	2,579.0	1,289.5

資料：中国統計年鑑、FAO 資料から作成。

とも数倍必要であるとみられる（金額推定は一度も行われたことがない）。

かといって農業部門への投資が中国の資本過剰状態を解消するというわけではない。金額的な面からだけでなく、有効な投資は次の貯蓄の源泉になり、螺旋的な蓄積原因を新たに形成することになる可能性が高いからである。しかし、国内への健全な投資が行われることが並存する過程で海外進出する中国資本は厳選され、それだけ国際競争力の向上に寄与する面もある。農業部門の近代化なしに中国経済の健全化はありえず、農民の生活レベルの向上もありえない。

では、代替された農業労働はどこへ行くのか。この問題は、中国の研究者や行政の間でも効果的な方法は生まれていない。中でももっとも一般的に行われている提言は農村の都市化であり、農民の多くを A. ルイス (Arthur Lewis) のいう偽装失業としてとらえ、その移転を唱えたり、農村と都

市の間接地帯の設置による農村と都市の融合を唱えるなどの論調が少なくない¹²⁾。しかし、その決定的ともいえる方法はまだ見出されていないのが現状である。

以上の対策と同時に、四元経済の是正を図るためには市場制度の骨格のあり方を是正する必要がある、その一つとして農村労働移動の規制緩和策の一層の推進、農民生活ミニマム制度の保障（所得再分配制度の充実）、農村金融制度の拡充整備、土地所有制度および利用制度の改善等は避けて通れない課題と思われる。

注

- 1) 紀元「中国企業対外直接投資的金融制約分析」ICCS 2005年度国際シンポジウム報告書。
- 2) 楊軍生「過熱的冷思考：工資分配と過剰経済」（理論経済学、vol. 25, No. 6, 2004.11）。本論文で、楊は、当然のことであるが低賃金層の賃金引上げが社会全体の消費性向を引き上げると指摘。言い換えると、低賃金構造が有効需要の低迷と過剰経済を招いているとみる。
- 3) 鐘永鍵「我国有效需求不足の原因及対策分析」（成都理工大学学报（社会科学）、Vol. 11, No. 3, 2003. 9）。
- 4) 魯志勇、于良春「資本過剰条件下东北地区投資低効率の実証研究」（技術経済、2005、第7期）。
- 5) 中国統計年鑑。
- 6) 平陽県農村信用合作連社 HP (<http://www.pyxh.com/lsgk.htm>)。
- 7) 金堅敏「中国製造業のダイナミズムと地域分布の特徴」（東亜、2001.11）。
- 8) 大橋英夫「「走出去」戦略の政策的含意」ICCS 2005年度国際シンポジウム報告書。
- 9) 劉文翠、周燕「国際収支“双順差”的経済学思考」（理論与实践、2004.8）。国際収支表は複式簿記式なので、経常収支勘定+資本・金融勘定=0となる。実態がそうっていないことに注目した論文。
- 10) 靳玉英「中国的外商直接投資と資本外逃」（財貿研究、2003.2）。当論文は資本逃避計算法として以下を紹介し、それぞれに従った計測を行っている。
 - ①世銀、間接計算法：A+B+C-D
 - ②摩根保証信託公司修正法：A+B+C-D-G
 - ③ Cuddington 法：E+F
 (A：経常項目、B：直接投資、C：外債純流入、D：

外貨準備増加、E：誤差脱漏、F：非金融機関短期資本流動、G：金融機関短期外貨資産、計測結果は①、②、③の順に大きくなる。

・杜蘊「中国経済転型时期的資本外逃与腐败問題」(世界经济与政治論壇、2003.5)。

この論文は、経済転型期における公共財の私物化つまり腐敗問題の観点から資本逃避問題を論じ、世銀法にもとづいて、1982～2000年までの計測を行った。

・石建勛「洗銭和資本外逃的經濟制度原因分析」(財經問題研究、2003.6)は、資本外逃を、①国内市場の未開放、資本利益確保の困難さからくる逃避、②過去の外資優遇策に対する批判としての逃避、③私企業の合法的資産保護策の弱さからくる逃避などを要因として挙げている。

$$11) Y = a \cdot k^\alpha \cdot L^{1-\alpha}$$

両辺の対数を取ると、次式になる。

$$\ln y = \ln a + \alpha \ln K + (1 - \alpha) \ln L$$

α ：産出の固定資産投資額弾力性、 $(1 - \alpha)$ ：産出の労働投入額弾力性。

12) たとえば王燕燕「移転農村余剩労働力は解決“三農”問題的根本出路」(安徽農業大学学报(社会科学版)、2003.1)。

- ・劉楊他は「我国農村讓与労働力移転的模擬分析」(中国農業大学学报(社会科学版)、2003、第1期)で、コブ=ダグラス生産関数を用いて、農業余剩労働の他産業への移転が可能であることを分析している。
- ・朱巧玲「我国農村余剩労働力移転的思路与对策」(農

業經濟問題、2003、第1期)は、戸籍制度の改革、郷鎮企業の誘致拡大と都市への融合、農村財産所有権制度の改革、農村労働力の海外への輸出などを論じている。

- ・張遠生他「关于農村余剩労働力解决途径的探策」(人口与經濟、2003、第1期)は興味深い論考である。農村と都市を関連付け、農村を居住地、都市を仕事地とし、両者を合わせた空間を農民と都市住民が共有する場としてとらえ、その中間を中都市としている。そこに至るため、3つの段階を述べている。

参考文献・資料

- 高橋五郎「中国農業資本積累、資本系数的研究」(愛知大学国際問題研究所紀要125号)。
- 「中国对外直接投資戰略的理論思考」(中国金融網、05.2.24)。
- 「對外投資傷及資本積累——另眼看企業海外投資戰略」(中国金融網、05.8.18)。
- 唐成『中国の貯蓄と金融』慶応大学出版会、2005。
- 張改清「農戸投資与農戸經濟收入增長的關係研究」中国農業出版社、2005。
- 樊順根其他「WTO 和中国農村公共投資」中国農業出版社、2003。
- Gustav Ranis “Arthur lewis’ Contribution to Development thinking and Policy”, http://www.rh.edu/~stodder/BE/Lewis_byRanis.htm.